

平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月11日

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート
 コード番号 2670 URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小島 穰

TEL 03-3476-5452

定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日

平成29年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	238,952	0.3	41,860	0.8	42,860	1.6	28,365	8.6
28年2月期	238,154	11.5	41,514	4.7	42,196	4.4	26,130	7.2

(注) 包括利益 29年2月期 26,321百万円 (7.4%) 28年2月期 24,507百万円 (15.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	343.69		13.4	17.4	17.5
28年2月期	331.17		14.6	17.9	17.4

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	253,916	220,080	86.4	2,659.27
28年2月期	238,575	203,652	85.1	2,461.25

(参考) 自己資本 29年2月期 219,474百万円 28年2月期 203,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	32,847	4,062	12,019	117,089
28年2月期	22,552	3,726	13,567	100,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		60.00		60.00	120.00	9,802	36.2	5.3
29年2月期		60.00		60.00	120.00	9,903	34.9	4.7
30年2月期(予想)		60.00		60.00	120.00		34.5	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,100	4.7	23,900	0.5	24,350	0.3	16,070	1.0	194.71
通期	254,000	6.3	42,500	1.5	43,400	1.3	28,730	1.3	348.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	82,532,416 株	28年2月期	82,532,416 株
期末自己株式数	29年2月期	393 株	28年2月期	393 株
期中平均株式数	29年2月期	82,532,023 株	28年2月期	78,905,989 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	178,930	2.7	37,372	1.7	39,030	3.4	25,992	12.8
28年2月期	174,167	9.1	36,752	2.9	37,732	2.9	23,041	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	314.94	
28年2月期	292.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	220,036	194,397	88.3	2,355.42
28年2月期	205,497	178,299	86.8	2,160.36

(参考) 自己資本 29年2月期 194,397百万円 28年2月期 178,299百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,610	2.0	22,530	0.9	15,010	1.3	181.87
通期	183,500	2.6	39,120	0.2	26,220	0.9	317.69

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26

決算データ資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)における事業環境は、中国を始め新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等から一旦は円高に転じたものの、米国の新政権による経済政策を不安視する動きがあることから、先行きは不透明感が増しております。個人消費につきましては、実質所得の伸び悩み等で低価格志向が再び高まってきており、消費の回復に遅れが生じております。

シューズ業界におきましては、ブームに落ち着きが見られるものの、スニーカーを中心としたスポーツシューズの需要は依然として拡大傾向にあります。

このような状況下、当社グループは引き続き顧客ニーズに沿った商品開発と広告宣伝に注力いたしました。出店につきましては、国内外合わせて108店舗の新規出店を実施し、当社グループの店舗数は、1,141店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、海外子会社の収益が円高により縮小したことや、国内既存店の伸びが緩やかになったこと等から、売上高は前期比0.3%増の2,389億52百万円、営業利益は前期比0.8%増の418億60百万円、経常利益は前期比1.6%増の428億60百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税率の引下げ等により前期比8.6%増の283億65百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 国内

商品につきましては、昨年に続きファッションスニーカーを中心にスポーツシューズの販売を強化いたしました。他方、下期より女性客に向けた販売戦略を進め、テレビCMを中心とした宣伝により、履きやすいパンプスやブーツを提案してまいりました。またキッズシューズをお求めの女性客向けにカジュアルシューズを提案し、レディースシューズとキッズシューズの双方の需要を喚起させる取り組みを行いました。

店舗展開につきましては、69店舗の新規出店を行い、既存の「ABC-MART」の他、新業態の「ACE Shoes」、「Charlotte」、スポーツファッションショップ「ACE Shoes Studio」、キッズをメインにお母さん需要も同時に取り込む業態「ABC KIDS MART」を多数出店いたしました。これにより、国内の期末店舗数は906店舗(12店舗閉店)となりました。既存店においては、都市部の大型店の強化を図るため、既存の旗艦店を「Grand Stage」業態に変更するなど、業態変更を伴う大規模な改装を実施しました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店で前期比3.1%増、既存店で前期比0.9%増となりました。上昇傾向にあった商品の平均単価が昨夏より横ばいとなり、客数に改善が見られるようになりました。その結果、客数客単価は前年並みの水準となりました。

これらの結果、国内における売上高は前期比3.0%増の1,801億1百万円、営業利益は前期比1.8%増の378億43百万円となりました。

ロ. 海外

海外の店舗展開につきましては、韓国で32店舗、台湾で7店舗の新規出店を行いました。これにより、期末店舗数(平成28年12月31日現在)は、韓国193店舗、台湾38店舗、米国4店舗で、235店舗となりました。

海外の業績につきましては、為替が前期より1割程度円高であったことを背景に収益が減少しております。韓国の売上高は前期比3.5%減の408億60百万円、米国の売上高は前期比18.7%減の150億31百万円となりました。台湾は好調に推移しており、売上高は前期比12.9%増の38億67百万円となりました。海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前期比7.0%減の597億59百万円、営業利益は前期比8.4%減の39億82百万円となりました。

(販売及び仕入の状況)

当連結会計年度における品目別販売実績及び仕入実績は以下のとおりであります。

イ. 販売実績

品目別	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (%)
スポーツ	127,955	132,764	3.8
レザーカジュアル	43,775	37,459	△14.4
レディース	21,174	21,456	1.3
キッズ	13,545	14,492	7.0
ビジネス	11,431	10,795	△5.6
サンダル	6,550	7,589	15.9
その他	13,721	14,394	4.9
合計	238,154	238,952	0.3

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

ロ. 仕入実績

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (%)
仕入高	116,739	110,932	△5.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

② 次期の見通し

平成30年2月期連結および個別の通期(平成29年3月1日～平成30年2月28日)業績予想につきましては、国内の人口減少が進み始め、量を追うだけのビジネスは厳しい状況に追い込まれていくと予想します。また中国の景気減速を始め、世界経済の先行きも不透明さから円安を軸とした国内景気浮揚にも限界が見えてきております。半面、商品やサービスの「質」に関わる関心は、国内外とも高まっております。

このような環境下におきまして、当社グループは、店舗スタッフの販売力の底上げを図り、お客様のニーズを引き出せる接客サービスの向上に努め、リピート顧客の獲得を目指してまいります。また、地域ごと店舗業態ごとに、より細かな消費性向を探りながら、消費の喚起を進めてまいります。そして、グループ企業としてのスケールメリットを最大限に活かし、またあらゆる面でのコスト改善に努めるなど、収益力の維持・改善を図ってまいります。

商品展開につきましては、スニーカートレンドが継続するものと考え、スポーツシューズの販売強化を行ってまいります。また健康志向の高まりを背景にスポーツファッションがトレンドであることから、スポーツとファッションを融合した様々な取り組みを行ってまいります。

販売戦略といたしましては、よりお買い求めやすい価格帯のトレンド商品を開発し、地方郊外など生活圏へ向け、提供してまいります。都市部においては、店舗の業態に応じて取扱い商品の差別化を図り、高付加価値商品の提供をしてまいります。

出店につきましては、国内においては、人口の減少、地方の過疎化を背景に郊外の小規模店舗が閉店に追い込まれ、集客力のある大型商業施設に集約されていく傾向にあることから、都心部駅周辺ファッションビルや大型商業施設を中心に、国内で約50店舗を計画してまいります。また、様々な商圈でお客様のニーズに対応するため、立地特性に見合った商品構成、店舗の業態開発を行ってまいります。商品群の拡大、価格帯の広がりに合わせて、既存店の業態変更を伴う改装、好立地への移転・増床投資、スクラップアンドビルドも積極的に行ってまいります。海外の出店につきましては、韓国を中心に30店舗程の出店を計画しております。

株式会社エーピーシー・マート(2670) 平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

以上の見通しに基づき、平成30年2月期の通期の連結業績は、売上高は前期比6.3%増の2,540億円、営業利益は前期比1.5%増の425億円、経常利益は前期比1.3%増の434億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1.3%増の287億30百万円を見込んでおります。

(連結業績の見通し)

	平成29年2月期実績 (百万円)	平成30年2月期予想 (百万円)	前期比 (%)
売上高	238,952	254,000	6.3
営業利益	41,860	42,500	1.5
経常利益	42,860	43,400	1.3
親会社株主に帰属する当期純利益	28,365	28,730	1.3

(個別業績の見通し)

	平成29年2月期実績 (百万円)	平成30年2月期予想 (百万円)	前期比 (%)
売上高	178,930	183,500	2.6
営業利益	37,372	37,400	0.1
経常利益	39,030	39,120	0.2
当期純利益	25,992	26,220	0.9

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの記載した見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の連結財政状態の概況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ179億9百万円増加し、1,871億58百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加等に伴う現金及び預金の増加165億13百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ25億68百万円減少し、667億57百万円となりました。主な要因は、固定資産の売却や減損損失の計上等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億87百万円減少し、338億35百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ164億28百万円増加し、2,200億80百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ165億87百万円増加し、1,170億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、328億47百万円の収入(前期比102億94百万円収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益429億89百万円、減価償却費42億75百万円、仕入債務の増加額15億48百万円、及び法人税等の支払額148億11百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、40億62百万円の支出(前期比3億36百万円支出増)となりました。この主な要因は、資産の効率化を目的とした有形固定資産の売却による収入53億9百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出47億41百万円、敷金及び保証金の差入による支出25億70百万円、及び関係会社株式の取得による支出25億44百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、120億19百万円の支出(前期比15億48百万円支出減)となりました。この主な要因は、借入金の純減少額21億14百万円及び配当金の支払による支出99億円等を反映したものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	62.9	66.8	66.4	85.1	86.4
時価ベースの自己資本比率(%)	139.9	154.1	216.5	224.5	220.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	1.7	1.4	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	201.5	436.3	538.48	447.04	3,766.39

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値6,770円×自己株式控除後期末発行済株式数82,532,023株により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、平成25年2月期から平成27年2月期までは、無利子の転換社債型新株予約権付社債も含めて計算しております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策と位置付け、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり普通配当60円とさせていただきます。期末配当金につきましては、当初予定のとおり期末配当予想1株当たり普通配当60円とさせていただきます。これにより、平成29年2月期の年間配当金は1株につき120円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金60円、期末配当金60円、年間配当金120円を予定しております。

内部留保金につきましては、主に事業の拡大、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用などに充当していく所存であります。

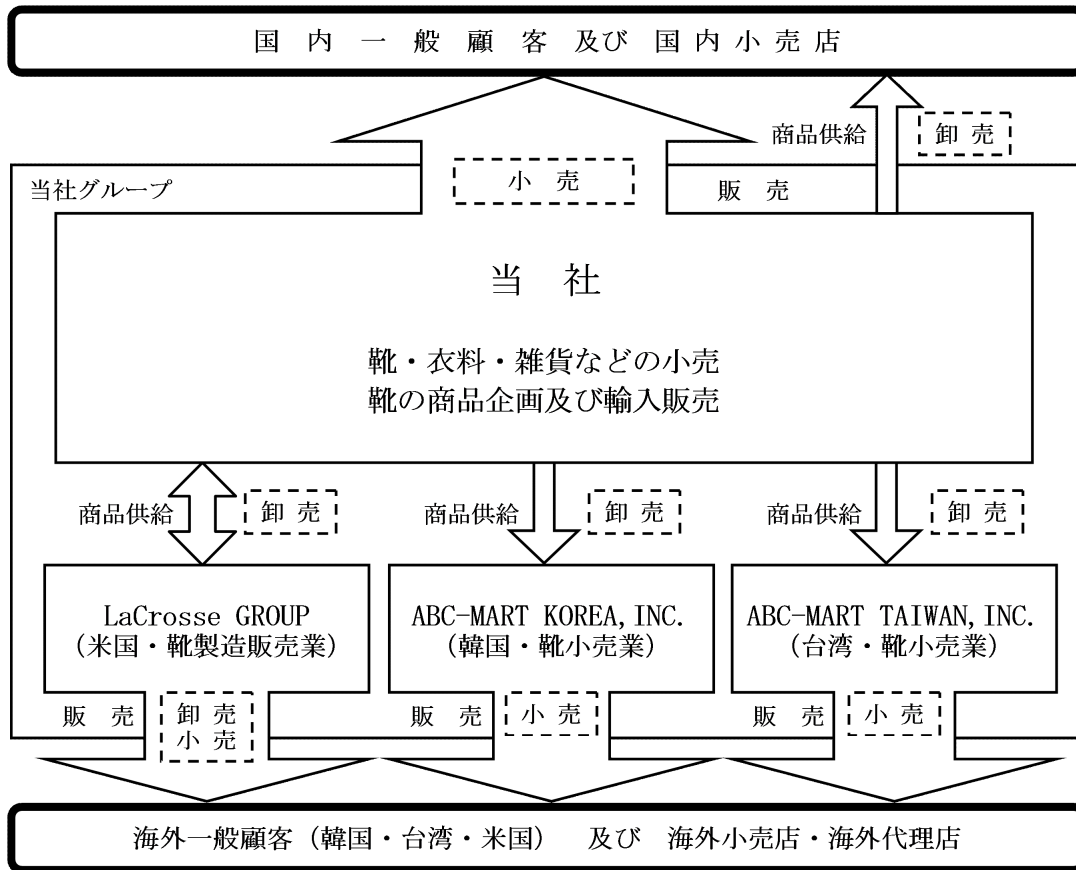
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社エービーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社10社及び非連結子会社7社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当社は、国内において、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」等を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「saucony」「DANNER」「NUOVO Collection」等をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供をしております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、非連結子会社1社が運営する国内工場、米国の連結子会社LaCrosse Footwear, Inc. が運営する海外工場、及び海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、国内市場に供給しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。

海外におきましては、韓国で連結子会社ABC-MART KOREA, INC. が、台湾で連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC. が「ABC-MART」を運営しております。また米国では、連結子会社LaCrosse Footwear, Inc. を筆頭にLaCrosseグループが、自社ブランドである「Danner」「White's Boots」の靴の企画・製造・販売を行っており、米国内で小売店「DANNER」ストアを運営しております。

以上の企業集団について図示すると以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合
(連結子会社) ABC-MART KOREA, INC. (注) 2	韓国ソウル特別市	252億60百万ウォン	靴・衣料品の企画・仕入販売	99.9%
ABC-MART TAIWAN, INC.	台湾台北市	2億36百万台湾ドル	靴・衣料品の企画・仕入販売	70.0%
LaCrosse Footwear, Inc.	米国オレゴン州ポ ートランド	1.03米国ドル	靴・衣料品の企画・製造販売	100%
その他国内3社 海外4社 (注) 3				
(非連結子会社) 7社 (注) 4				

(注) 1 連結子会社10社及び非連結子会社7社のいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

2 ABC-MART KOREA, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。当事業年度中に普通株式1株につき3株の割合で株式分割と同時に無償増資を行っており、資本金が増加しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	40,860百万円
	(2) 経常利益	4,115百万円
	(3) 当期純利益	3,119百万円
	(4) 純資産額	27,573百万円
	(5) 総資産額	32,043百万円

3 当連結会計年度において、海外の連結子会社を1社清算しております。

4 当連結会計年度において、非連結子会社を4社取得しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴を始めとした商品を直接お客様へお届けするために、小売店「ABC-MART」を中心に出店を進め、企業規模を拡大することで、「ABC-MART」が世界に通用するストアブランドとして確立することを目指します。

- ① 「ABC-MART」の出店を進めることで、ストアブランドとしての「ABC-MART」を認知いただきます。
- ② 「ABC-MART」では、ブランドを基調としたトレンドアイテムの充実を図ります。
- ③ 「ABC-MART」のマーチャンダイジングを強化するためにブランドポートフォリオを充実してまいります。

(2) 目標とする経営指標

今後の当社グループにおける指標として、連結売上高経常利益率20%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として、①積極的な店舗展開、②レディース市場への取り組み、③世界マーケットへの発信、④既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成を掲げております。

① 積極的な店舗展開

イ. 出店拡大

成長への一番の原動力は新規出店と考えております。年間60店舗前後の出店を続け、多店舗展開を推進しております。

ロ. 業態の開発・展開

中核となる「ABC-MART」では、幅広い顧客層に対応できる総合的な品揃えを基本として運営しております。

「ABC-MART」というストアブランドをベースに、より細かなニーズに対応するべく、都心部の大型旗艦店「ABC-MART Grand Stage」、売り場面積300平米以上の大型ファミリー向け店舗「ABC-MART Mega Stage」、ワンランク上の付加価値商品を品揃えした「ABC-MART Premier Stage」など様々な店舗運営をしております。

新業態としてカジュアルラインのセレクト系スニーカー専門店「ACE Shoes」、スポーツとファッションをライフスタイルに取り入れるユーザー向けスポーツファッションショップ「ACE Shoes Studio」、都市型のレディースシューズ専門店「Charlotte」、またキッズとママ向けシューズショップ「ABC KIDS MART」の出店など様々な業態開発を進めております。

また、自社ブランドのアウトレットストア「Hawkins & VANS」や「DANNER」なども展開しております。

② レディース市場への取り組み

レディース市場は市場規模が大きく、一方でシューズ専門店のみならず、百貨店やアパレル専門店など多くの小売・流通企業が女性客の取り込みに注力している競合他社が極めて多い市場であります。ライフスタイルも様々で、購買意欲が高く、店舗への来店頻度や商品の購買頻度が高い女性をターゲットにした商品開発、広告宣伝、店舗展開も進めております。

③ 世界マーケットへの発信

当社は、世界各地の展示会や海外市場でのリサーチにより、世界の流行を商品企画に活かし、このようにしてつくられた商品を店舗で販売することで、海外のトレンドを日本に定着させる役割を担っております。

一方で、日本の流行を海外へ送り込む手段として、「ABC-MART」の海外展開を拡大しております。現在、海外子会社によって、韓国、台湾に「ABC-MART」の店舗網を拡充しております。北米においてはレザーブーツ専門店「DANNER」を展開しております。今後も当社グループは他の海外市場への販路拡大を視野に入れ検討してまいります。

④ 既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成

当社グループの商品ブランドにおきましては、レザーカジュアルを中心としながらもレディース、キッズまで網羅した総合ブランドである「HAWKINS」、スポーツカジュアルの軸となる「VANS」「saucony」、レディースシューズ伸長の核となる「NUOVO Collection」等を拡充させながら、顧客層、出店業態の拡大に伴い、PBブランドの育成、ナショナルブランドの取得、ライセンス契約等を行っております。平成24年には、米国の高品質ブーツブランド「Danner」「LaCrosse」を、平成26年には、「White's Boots」を取得いたしました。

今後も、様々なライフスタイルに応じた商品の開発、提供を行うとともに新規ブランドの取得も視野に入れ業容の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、国内の人口減少が進み始め、量を追うだけのビジネスは厳しい状況に追い込まれていくと予想します。また中国の景気減速を始め、世界経済の先行きも不透明さから円安を軸とした国内景気浮揚にも限界が見えてきております。半面、商品やサービスの「質」に関わる関心は、国内外とも高まっております。

このような状況下、当社グループは、シューズ業界におけるトップ企業として、お客様の購買意欲を高めるための様々な商品提案を行い、新たなマーケットを開拓するべく諸施策の遂行に取り組んでまいります。また、より良い商品をお客様にご提案できる接客サービスの向上に努めてまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであると認識しております。

① 店舗戦略

多店舗展開を推進するにあたり、多様な商圈、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。特に、自店競合を起こさないよう地域の特性等も考慮に入れながら新業態の開発に取り組めます。また、商品の企画から構成(マーチャンダイジング)を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。

また、国内に留まらず、「ABC-MART」のグローバルな店舗展開を推進してまいります。

② 商品戦略

スポーツシューズにつきましては、「走る」「歩く」「登る」などのパフォーマンス系スポーツユースと、ライフスタイルカジュアルとしてのタウンユースの商品の充実を強化してまいります。スポーツ分野においては、既存の「ABC-MART」にショッピングインショップの形態でナショナルブランドの「スペシャリティストア」を設置し、シューズのみならず、スポーツアパレルや小物等のアイテムを総合的にセレクトできる複合型店舗の拡大を進めてまいります。現在、190店舗程で取り扱いのあるスポーツアパレルにおきましては、さらに展開店舗の拡大を進めてまいります。

レディース市場では、近年、ファッションとしてのスポーツシューズのニーズが高まっていることから、パンプスやブーツ等のレディース特化のアイテムに加え、レディーススニーカーの充実を図ってまいります。

またメンズのビジネスシューズやレザーカジュアルシューズにつきましては、機能訴求や品質訴求の商品を増やすなど付加価値提案に注力してまいります。

売上総利益率の向上につきましては、売上高に占める自社企画商品の構成比率を維持向上することに努めながら、メーカー各社との取引において、ナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上原価の低減と利益の向上に努めてまいります。

③ 販売力(人)の強化

当社グループは、対面販売による営業活動を主軸に事業を展開しております。

お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、スタッフ一人ひとりの販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということを充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。また海外子会社の店舗とも人材交流を進め、グループ企業としての「接客の均一化」を図ってまいります。

また少子高齢化による採用難に対応し、スタッフの様々なライフスタイルに応じた「働き方改革」を推進してまいります。ショートタイム社員や地域限定社員など雇用形態の多様化を図り、中長期的な労働力の確保を図ってまいります。またスタッフの潜在能力を引き出し、最大限に活かせる場所への人材のアロケーションを含めたマネジメントを強化してまいります。

④ 内部管理体制の強化

企業規模が拡大していくなか、その社会的責任も一層増していることを強く認識しております。

今後は国内外へのグローバルな活動が活発になっていくことが予想されることから、取締役会における経営判断の適正性を監視する機能をさらに高めていくため、また取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実という観点から、平成27年5月に監査等委員会設置会社へ移行しました。

取締役の職務執行状況や経営活動全般における法令遵守についての内部監査を強化していくとともに、お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実現するため、店舗監査を定期的実施し、必要に応じて是正勧告等を行い、店舗運営の適正化に努めてまいります。また法令遵守はもとより、役職員の健康管理の観点から、より一層働きやすい労働環境の整備に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。会計監査につきましては、監査等委員との相互連携により監査体制を充実させてまいります。その他法令・税務についての判断を要する案件につきましては、顧問弁護士、顧問税理士に依頼または相談し、適宜、指導や助言を受けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は特になし。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,748	117,261
受取手形及び売掛金	8,147	8,333
たな卸資産	54,503	54,315
繰延税金資産	1,864	1,759
その他	4,009	5,510
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	169,249	187,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,672	27,101
減価償却累計額	△12,906	△14,214
建物及び構築物(純額)	12,766	12,886
工具、器具及び備品	9,540	10,301
減価償却累計額	△6,447	△7,125
工具、器具及び備品(純額)	3,092	3,175
土地	14,728	12,157
建設仮勘定	1,567	139
その他	438	453
減価償却累計額	△368	△382
その他(純額)	69	70
有形固定資産合計	32,223	28,429
無形固定資産		
商標権	2,563	2,462
のれん	6,236	5,129
その他	2,339	1,853
無形固定資産合計	11,139	9,445
投資その他の資産		
投資有価証券	552	53
関係会社株式	102	2,647
長期貸付金	2,243	2,119
敷金及び保証金	21,809	22,697
退職給付に係る資産	—	26
その他	1,272	1,354
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	25,963	28,882
固定資産合計	69,326	66,757
資産合計	238,575	253,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,675	11,811
短期借入金	3,191	1,574
1年内返済予定の長期借入金	500	—
未払法人税等	7,778	7,815
賞与引当金	831	881
引当金	424	363
資産除去債務	19	10
設備関係支払手形	892	1,019
その他	7,661	7,400
流動負債合計	31,975	30,875
固定負債		
退職給付に係る負債	799	741
資産除去債務	312	331
その他	1,835	1,886
固定負債合計	2,947	2,959
負債合計	34,923	33,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金	23,978	23,979
利益剰余金	148,175	166,637
自己株式	△2	△2
株主資本合計	192,125	210,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	8
為替換算調整勘定	11,009	8,877
その他の包括利益累計額合計	11,006	8,886
非支配株主持分	520	606
純資産合計	203,652	220,080
負債純資産合計	238,575	253,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	238,154	238,952
売上原価	111,161	110,068
売上総利益	126,993	128,884
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,664	2,814
広告宣伝費	6,548	6,805
保管費	2,530	2,500
役員報酬及び給料手当	23,495	23,819
賞与	1,551	1,591
賞与引当金繰入額	832	879
退職給付費用	461	415
法定福利及び厚生費	3,143	3,327
地代家賃	23,413	24,988
減価償却費	4,314	4,065
水道光熱費	2,179	2,083
支払手数料	4,791	4,884
租税公課	1,138	1,258
のれん償却額	1,272	845
その他	7,142	6,743
販売費及び一般管理費合計	85,479	87,023
営業利益	41,514	41,860
営業外収益		
受取利息	131	126
為替差益	—	36
賃貸収入	744	798
広告媒体収入	68	52
その他	184	240
営業外収益合計	1,129	1,252
営業外費用		
支払利息	52	10
為替差損	93	—
賃貸費用	265	196
その他	37	46
営業外費用合計	448	252
経常利益	42,196	42,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1,524	792
特別利益合計	1,524	792
特別損失		
固定資産売却損	690	—
固定資産除却損	171	148
減損損失	1,761	510
その他	95	4
特別損失合計	2,719	663
税金等調整前当期純利益	41,001	42,989
法人税、住民税及び事業税	15,088	14,615
法人税等調整額	△304	△68
法人税等合計	14,784	14,547
当期純利益	26,217	28,442
非支配株主に帰属する当期純利益	86	76
親会社株主に帰属する当期純利益	26,130	28,365

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	26,217	28,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	11
為替換算調整勘定	△1,693	△2,131
その他の包括利益合計	△1,710	△2,120
包括利益	24,507	26,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,439	26,245
非支配株主に係る包括利益	67	75

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,482	7,488	131,413	△0	142,384
当期変動額					
新株の発行	16,490	16,490			32,980
剰余金の配当			△9,368		△9,368
親会社株主に帰属する当期純利益			26,130		26,130
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,490	16,490	16,762	△1	49,740
当期末残高	19,972	23,978	148,175	△2	192,125

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14	12,683	12,697	453	155,535
当期変動額					
新株の発行					32,980
剰余金の配当					△9,368
親会社株主に帰属する当期純利益					26,130
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	△1,674	△1,691	67	△1,623
当期変動額合計	△16	△1,674	△1,691	67	48,117
当期末残高	△2	11,009	11,006	520	203,652

株式会社エーピーシー・マート(2670) 平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,972	23,978	148,175	△2	192,125
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減		1			1
剰余金の配当			△9,903		△9,903
親会社株主に帰属する当期純利益			28,365		28,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	18,461	—	18,463
当期末残高	19,972	23,979	166,637	△2	210,588

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	11,009	11,006	520	203,652
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減					1
剰余金の配当					△9,903
親会社株主に帰属する当期純利益					28,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△2,131	△2,120	85	△2,034
当期変動額合計	11	△2,131	△2,120	85	16,428
当期末残高	8	8,877	8,886	606	220,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,001	42,989
減価償却費	4,314	4,275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△0
受取利息及び受取配当金	△132	△127
支払利息	52	10
為替差損益 (△は益)	112	△81
固定資産除売却損益 (△は益)	△662	△643
減損損失	1,761	510
売上債権の増減額 (△は増加)	325	△575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,678	△560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,025	1,548
その他	1,323	162
小計	39,502	47,556
利息及び配当金の受取額	121	111
利息の支払額	△50	△8
法人税等の支払額	△17,020	△14,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,552	32,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△18
定期預金の払戻による収入	536	11
有形固定資産の取得による支出	△10,985	△4,741
有形固定資産の売却による収入	10,192	5,309
無形固定資産の取得による支出	△829	△462
店舗撤去に伴う支出	△95	△128
投資有価証券の取得による支出	△536	—
関係会社株式の取得による支出	—	△2,544
貸付けによる支出	△130	△146
貸付金の回収による収入	228	276
敷金及び保証金の差入による支出	△2,645	△2,570
敷金及び保証金の回収による収入	840	849
その他の支出	△247	△136
その他の収入	67	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,726	△4,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,155	△1,614
長期借入金の返済による支出	△1,000	△500
配当金の支払額	△9,368	△9,900
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	10
その他の支出	△43	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,567	△12,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△564	△177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,694	16,587
現金及び現金同等物の期首残高	95,807	100,501
現金及び現金同等物の期末残高	100,501	117,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%から30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%から30.6%に変更となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴小売店「ABC-MART」を全国に展開しており、主に靴を中心とした商品の販売をしております。国内においては当社が、海外においては、在外連結子会社であるABC-MART KOREA, INC. (韓国)、ABC-MART TAIWAN, INC. (台湾)、及びLaCrosse Footwear, Inc. (米国)が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「国内」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、靴のほか、靴に関連した小物及びアパレル等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,146	64,008	238,154	—	238,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	729	255	984	△984	—
計	174,875	64,264	239,139	△984	238,154
セグメント利益	37,160	4,345	41,505	8	41,514
セグメント資産	180,392	58,433	238,825	△249	238,575
その他の項目					
減価償却費	2,390	1,923	4,314	—	4,314
のれんの償却額	—	1,272	1,272	—	1,272
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,147	1,762	11,909	—	11,909

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円及びセグメント資産の調整額△249百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

株式会社エーピーシー・マート(2670) 平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	179,379	59,573	238,952	—	238,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	186	908	△908	—
計	180,101	59,759	239,860	△908	238,952
セグメント利益	37,843	3,982	41,825	34	41,860
セグメント資産	194,815	59,359	254,175	△258	253,916
その他の項目					
減価償却費	2,436	1,838	4,275	—	4,275
のれんの償却額	—	845	845	—	845
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,055	1,390	5,446	—	5,446

(注) 1 セグメント利益の調整額34百万円及びセグメント資産の調整額△258百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	2,461円25銭	2,659円27銭
1株当たり当期純利益	331円17銭	343円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,130	28,365
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,130	28,365
普通株式の期中平均株式数(株)	78,905,989	82,532,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,744	107,431
売掛金	3,925	3,947
商品	39,133	38,289
繰延税金資産	1,463	1,256
その他	4,041	5,389
流動資産合計	141,307	156,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,814	11,131
工具、器具及び備品	861	1,089
土地	12,106	9,651
建設仮勘定	1,492	52
その他	52	58
有形固定資産合計	25,327	21,983
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,002	952
投資その他の資産		
投資有価証券	44	53
関係会社株式	21,046	23,588
長期貸付金	3,013	2,829
敷金及び保証金	12,564	13,069
その他	1,189	1,243
投資その他の資産合計	37,858	40,785
固定資産合計	64,189	63,722
資産合計	205,497	220,036

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,650	5,864
買掛金	3,353	3,540
短期借入金	3,018	1,438
1年内返済予定の長期借入金	500	—
未払法人税等	7,216	7,040
賞与引当金	809	855
設備関係支払手形	892	1,019
その他	5,097	5,188
流動負債合計	26,539	24,947
固定負債		
固定負債合計	659	691
負債合計	27,198	25,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金		
資本準備金	23,978	23,978
資本剰余金合計	23,978	23,978
利益剰余金		
利益準備金	55	55
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	134,289	150,378
利益剰余金合計	134,345	150,433
自己株式	△2	△2
株主資本合計	178,294	194,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	13
評価・換算差額等合計	4	13
純資産合計	178,299	194,397
負債純資産合計	205,497	220,036

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	174,167	178,930
売上原価	74,881	76,613
売上総利益	99,286	102,317
販売費及び一般管理費	62,533	64,944
営業利益	36,752	37,372
営業外収益		
受取利息及び配当金	85	458
為替差益	—	47
賃貸収入	895	914
広告媒体収入	68	52
その他	196	355
営業外収益合計	1,245	1,827
営業外費用		
支払利息	24	7
為替差損	74	—
賃貸費用	149	143
その他	16	18
営業外費用合計	265	169
経常利益	37,732	39,030
特別利益		
固定資産売却益	1,521	792
その他	—	7
特別利益合計	1,521	800
特別損失		
固定資産売却損	690	—
固定資産除却損	89	139
減損損失	1,761	461
その他	95	4
特別損失合計	2,637	605
税引前当期純利益	36,616	39,225
法人税、住民税及び事業税	13,611	13,104
法人税等調整額	△36	129
法人税等合計	13,574	13,233
当期純利益	23,041	25,992

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,482	7,488	7,488	55	120,617	120,672	△0	131,643
当期変動額								
新株の発行	16,490	16,490	16,490					32,980
剰余金の配当					△9,368	△9,368		△9,368
当期純利益					23,041	23,041		23,041
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	16,490	16,490	16,490	—	13,672	13,672	△1	46,651
当期末残高	19,972	23,978	23,978	55	134,289	134,345	△2	178,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14	14	131,658
当期変動額			
新株の発行			32,980
剰余金の配当			△9,368
当期純利益			23,041
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△10	△10
当期変動額合計	△10	△10	46,640
当期末残高	4	4	178,299

株式会社エーピーシー・マート(2670) 平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	19,972	23,978	23,978	55	134,289	134,345	△2	178,294	
当期変動額									
剰余金の配当					△9,903	△9,903		△9,903	
当期純利益					25,992	25,992		25,992	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	16,088	16,088	—	16,088	
当期末残高	19,972	23,978	23,978	55	150,378	150,433	△2	194,383	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	178,299
当期変動額			
剰余金の配当			△9,903
当期純利益			25,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	9	9
当期変動額合計	9	9	16,098
当期末残高	13	13	194,397

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

2017年2月期 決算データ資料(連結)
(期間: 2016年3月1日~2017年2月28日)

1. 連結経営成績(通期)

(単位:百万円,%)

	2015年2月期			2016年2月期			2017年2月期			2018年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	213,584	100.0	13.6	238,154	100.0	11.5	238,952	100.0	0.3	254,000	100.0	6.3
売上総利益	115,060	53.9	10.9	126,993	53.3	10.4	128,884	53.9	1.5	136,100	53.6	5.6
販管費合計	75,408	35.3	8.3	85,479	35.9	13.4	87,023	36.4	1.8	93,600	36.9	7.6
広告宣伝費	6,046	2.8	▲14.9	6,219	2.6	2.8	6,474	2.7	4.1	7,220	2.8	11.5
人件費	26,393	12.4	13.6	30,258	12.7	14.6	30,693	12.8	1.4	32,520	12.8	6.0
地代家賃	19,663	9.2	11.1	23,280	9.8	18.4	24,673	10.3	6.0	27,040	10.6	9.6
減価償却費	4,014	1.9	3.1	4,299	1.8	7.1	4,054	1.7	▲5.7	4,050	1.6	▲0.1
その他	19,291	9.0	9.2	21,421	9.0	11.0	21,128	8.8	▲1.4	22,770	9.0	7.8
営業利益	39,651	18.6	16.2	41,514	17.4	4.7	41,860	17.5	0.8	42,500	16.7	1.5
経常利益	40,405	18.9	16.1	42,196	17.7	4.4	42,860	17.9	1.6	43,400	17.1	1.3
親会社株主に帰属する当期純利益	24,373	11.4	21.9	26,130	11.0	7.2	28,365	11.9	8.6	28,730	11.3	1.3
1株当たり当期純利益(円)	323.71	-	-	331.17	-	-	343.69	-	-	348.11	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	78,905	-	-	82,532	-	-	82,532	-	-

*1 2016年2月期において、新株予約権の行使により株式数が増加しております。

2. 期別 連結貸借対照表(期末時点)

(単位:百万円,%)

	2015年2月期		2016年2月期		2017年2月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産	160,298	68.6	169,249	70.9	187,158	73.7
現金及び現金同等物	96,493	41.3	100,748	42.2	117,261	46.2
たな卸資産	49,367	21.1	54,503	22.8	54,315	21.4
有形固定資産	36,115	15.5	32,223	13.5	28,429	11.2
無形固定資産	12,543	5.4	11,139	4.7	9,445	3.7
投資その他の資産	24,704	10.6	25,963	10.9	28,882	11.4
固定資産合計	73,363	31.4	69,326	29.1	66,757	26.3
資産合計	233,661	100.0	238,575	100.0	253,916	100.0
流動負債	41,070	17.6	31,975	13.4	30,875	12.2
固定負債	37,056	15.9	2,947	1.2	2,959	1.2
負債合計	78,126	33.4	34,923	14.6	33,835	13.3
純資産合計	155,535	66.6	203,652	85.4	220,080	86.7
負債・純資産合計	233,661	100.0	238,575	100.0	253,916	100.0

3. 連結カテゴリー別売上高(通期)

(単位:百万円,%)

	2015年2月期			2016年2月期			2017年2月期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
スポーツ	107,860	50.5	23.4	127,955	53.7	18.6	132,764	55.6	3.8
レザーカジュアル	41,503	19.4	6.2	43,775	18.4	5.5	37,459	15.7	▲14.4
レディース	23,122	10.8	▲0.8	21,174	8.9	▲8.4	21,456	9.0	1.3
キッズ	11,955	5.6	14.9	13,545	5.7	13.3	14,492	6.1	7.0
ビジネス	11,121	5.2	▲0.4	11,431	4.8	2.8	10,795	4.5	▲5.6
サンダル	6,151	2.9	12.0	6,550	2.8	6.5	7,589	3.2	15.9
その他	11,869	5.6	6.4	13,721	5.8	15.6	14,394	6.0	4.9
計	213,584	100.0	13.6	238,154	100.0	11.5	238,952	100.0	0.3

4. 国別 出店・閉店の状況(通期)

(単位:店舗)

	2015年2月期			2016年2月期			2017年2月期		
	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末
日本	42	7	784	74	9	849	69	12	906
韓国	25	13	159	19	6	172	32	11	193
台湾	4	4	28	7	3	32	7	1	38
米国	1	0	4	0	0	4	0	0	4
グループ計	72	24	975	100	18	1,057	108	24	1,141

2017年2月期 決算データ資料(個別)
(国内:2016年3月1日~2017年2月28日)

1. 経営成績(個別)

(単位:百万円,%)

	2015年2月期			2016年2月期			2017年2月期			2018年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	159,655	100.0	9.8	174,167	100.0	9.1	178,930	100.0	2.7	183,500	100.0	2.6
売上総利益	91,554	57.3	7.9	99,286	57.0	8.4	102,317	57.2	3.1	104,600	57.0	2.2
販管費合計	55,848	35.0	3.6	62,533	35.9	12.0	64,944	36.3	3.9	67,200	36.6	3.5
広告宣伝費	4,614	2.9	▲19.4	4,631	2.7	0.4	4,628	2.6	▲0.1	4,849	2.6	4.8
人件費	19,522	12.2	6.6	22,211	12.8	13.8	22,932	12.8	3.2	23,480	12.8	2.4
地代家賃	16,335	10.2	8.0	18,690	10.7	14.4	20,123	11.2	7.7	20,940	11.4	4.1
減価償却費	2,287	1.4	▲3.1	2,389	1.4	4.5	2,403	1.3	0.6	2,210	1.2	▲8.0
その他	13,088	8.2	5.8	14,610	8.4	11.6	14,857	8.3	1.7	15,721	8.6	5.8
営業利益	35,706	22.4	15.4	36,752	21.1	2.9	37,372	20.9	1.7	37,400	20.4	0.1
経常利益	36,653	23.0	14.9	37,732	21.7	2.9	39,030	21.8	3.4	39,120	21.3	0.2
当期純利益	22,104	13.8	22.1	23,041	13.2	4.2	25,992	14.5	12.8	26,220	14.3	0.9
1株当たり当期純利益(円)	293.57	-	-	292.01	-	-	314.94	-	-	317.69	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	78,905	-	-	82,532	-	-	82,532	-	-

*1 2016年2月期において、新株予約権の行使により株式数が増加しております。

2. 出店・閉店の状況(個別)

	2015年2月期			2016年2月期			2017年2月期		
	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末
路面店	1	1	86	6	3	89	1	0	90
商業ビル	4	2	102	27	2	127	13	4	136
SC	22	3	368	27	3	392	51	4	439
NSC	4	0	78	7	1	84	0	2	82
ロードサイド	10	1	96	1	0	97	2	0	99
アウトレット等	1	0	54	6	0	60	2	2	60
計	42	7	784	74	9	849	69	12	906

3. 面積当たり売上高(国内小売事業)

	2015年2月期		2016年2月期		2017年2月期	
	全店ベース	前期比	全店ベース	前期比	全店ベース	前期比
売上高(百万円)	153,293	8.7	166,438	8.6	169,716	2.0
平均営業面積*1 (㎡)	210,751	5.9	223,590	6.1	235,513	5.3
1㎡当り売上高(千円)	727	2.7	744	2.3	720	▲3.2

2016年12月期 決算データ資料(韓国)
(韓国:2016年1月1日~2016年12月31日)

1. 経営成績(韓国)

(単位:百万WON,%)

	2014年12月期			2015年12月期			2016年12月期			2017年12月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	369,257	100.0	14.2	395,044	100.0	7.0	430,561	100.0	9.0	506,970	100.0	17.7
売上総利益	179,279	48.6	12.2	189,085	47.9	5.5	203,704	47.3	7.7	243,420	48.0	19.5
販管費合計	133,790	36.2	8.7	146,276	37.0	9.3	164,186	38.1	12.2	193,267	38.1	17.7
営業利益	45,485	12.3	24.1	42,809	10.8	▲5.9	39,518	9.2	▲7.7	50,152	9.9	26.9

(単位:百万円,%)

	2014年12月期			2015年12月期			2016年12月期			2017年12月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	37,368	100.0	29.7	42,348	100.0	13.3	40,860	100.0	▲3.5	48,669	100.0	19.1
売上総利益	18,142	48.6	27.5	20,269	47.9	11.7	19,331	47.3	▲4.6	23,368	48.0	20.9
販管費合計	13,539	36.2	23.5	15,680	37.0	15.8	15,581	38.1	▲0.6	18,553	38.1	19.1
営業利益	4,603	12.3	40.9	4,589	10.8	▲0.3	3,750	9.2	▲18.3	4,814	9.9	28.4